

民主化とデモクラシー論

外 池 力

はじめに

1970年代後半に南欧諸国で始まった民主化は、80年代にかけて、ラテン・アメリカ、アジア、旧ソ連・東欧、そしてアフリカへと広がった。その流れの中で、「歴史の終焉」論に象徴されるように、欧米型の自由主義的デモクラシーが普遍的に共有されるとする楽観的な未来を予想した論調も強まった。しかし90年代に入ると、米ソの二極構造の解体とともに、世界各地で国家間の利害の対立や民族紛争が顕在化し、将来への見通しが不透明になり、「民主化の波」は退きつつあるともされている。学術論文の「波」は、現実より少し遅れて到達するため、90年代に入り世界各地の民主化をテーマとしたおびただしい数の論文が現れた。民主化の経過の事実を中心にまとめた経験的研究が増大するにつれ、デモクラシーの理論的研究も刺激され盛んとなった。この状況は、第二次世界大戦後の旧植民地諸国の独立期以来の「デモクラシー論のルネサンス」ともいえる。民主化やデモクラシーの専門雑誌も *Journal of Democracy* (John Hopkins University Press, 1989～)や*Democratization* (Frank Cass, 1994～)など続いて創刊され、デモクラシー事典 (*The Encyclopedia of Democracy*, Lipset, et al., Routledge, 1995)も刊行された。

デモクラシー論が盛んになったのは、ある国や地域の民主化について論じる際に当然生じる、研究対象をいかに位置づけるかという疑問に対応したためである。ある国の民主化の経験を他国と比較したり、ある地域内、さらには全世界の民主化の中に位置づけようとする場合だけでなく、一国の民主化を考察する場合でも、多様なデモクラシーの概念のなかで、研究者自身が「デモクラシーとは何か」を設定し、一定の基準をつくる必要が生じる。基準として既存のデモクラシー概念を利用する場合でも、デモクラシーをめぐる伝統的な議論で従来から取り上げられてきた論点が、具体的な民主化のプロセスの認識に大いに役立つはずである。

民主化研究とデモクラシー論は、事実と理論という両輪といってもよいのであるから、お互いに刺激し合い有益な議論を展開すべきである。しかし、デモクラシー論は、政治思想史や政治哲学などの領域において、研究者の価値や判断が深くかかわっているものとされ、一方、民主化研究は経験的研究として、研究者の価値や判断を離れて、事実に基づくものとされる。民主化研究とデモクラシー論の分業はともかくとしても、分離や分断は望ましくない。民主化研究は、個々の国のケース・スタディに、デモクラシー論は個別の思想家の研究に、その専門性が求められているので、分離や分断が目立ってしまう。例えば、旧ソ連のペレストロイカ研究の場合、初めのうちは経済改革、政治改革、そして社会状況や文学での新たな息吹に関する報告が「事実の大波」として、当時のソ連研究を覆いつくしてしまった観があった。もちろんそれまで体制が秘密に閉ざされていたために事実が求められたのは理由がないわけではないけれども、ペレストロイカの成功の条件について、政治学の伝統的な論点であるデモクラシーの条件の研究を活用した研究はいうまでもなく、先行していた世界の他の地域の民主化との比較もあまりみられなかった。このような事実中心の文献と理論的研究の乖離は地域研究と政治学との間に常に存在する問題であり、歴

史学と政治学との関係にも同様の問題が指摘されているとはいえ、民主化研究とデモクラシー論については、特にその乖離が顕著である。

従来は民主化の個々のケース・スタディを比較したり、全体の中に位置づける場合は、システム論や近代化論などの一般理論を前提とした上で「厳密」に行なわれてきた。そのため伝統的デモクラシー論は、理論としては「不確実」なものであるとして敬遠されてきた。しかし、民主化の研究が進むと、むしろそのプロセスの「不確実」さが理解されるようになり、「厳密」な理論は以前ほど求められなくなっている。むしろ「民主主義の定義とその達成の努力にともなう争点および問題の多くは、ギリシア人の民主主義経験のうちですでに明らかになっている」⁽¹⁾ともいえるのであり、伝統的デモクラシー論を活用して、民主化を考察する意義があると考えられる。そこで第一章では、民主化研究とデモクラシー論との関係を、デモクラシーの経験的研究と理論的研究の特徴を論じることにより考察する。第二章では、デモクラシー論におけるエリート主義的傾向を取り上げ、デモクラシーが望ましいかどうかという議論を民主化研究に関連づける。第三章では、デモクラシーの成立条件についての問題点を民主化研究を通じて論じる。なお民主化の基準やデモクラシー論の考え方が欧米的価値観に基づくエスノセントリズム（自民族中心主義）ではないかという議論も、近年注目されている興味深いテーマであるけれども、これについては、別稿に譲ることにする。

第1章 民主化研究とデモクラシー論

民主化研究におけるデモクラシー概念は、デモクラシー論におけるデモクラシー概念とは違いがみられることはよく指摘される。アリソンは、デモクラシーという言葉は、「健康」という言葉にも似て、高い理想の状態を

表わすことから、最低基準を示すことまで幅広く用いられていると述べ⁽²⁾、デモクラシー論では、デモクラシーが、欧米先進諸国を含め、現実の政治体制を批判し、改善するための理想的概念として使われるのに対し、民主化研究では、むしろ欧米先進国の政治体制の現状を、民主化途上の国々の到達目標とすることにより、デモクラシー概念は、政治体制の最低基準を示す傾向があるとする。アリソン自身は、批判的理論としての理想的なデモクラシー概念よりも、民主化の基準としてのデモクラシー概念を用いるとしながらも、民主化研究におけるデモクラシー概念が、アメリカやイギリスの政治体制を、それらの違いすら無視して、安易に一つの理想としてしまうやり方を批判している⁽³⁾。

デモクラシー概念の混乱は、理想を示す使い方と現実を示す使い方が、混在していることによる。ダールは、理想としてのデモクラシーと、現実を指し示すデモクラシーとを比較するのではなく、理想は理想、現実の現実と比べることで論点を明確化すべきだとしている⁽⁴⁾。デモクラシー論議において理想と現実を混同することの危険性についてはサルトーリが詳しく論じている。彼によれば、イタリアのファシズムの勝利のうちにその危険の具体例を見出すことができるという。そこではデモクラシーの偽善を批判した者は、自由主義を現実の政治から追い出し、理想の中に閉じ込めてしまうことで、ついには立憲主義までも拒否するようになったという。反デモクラシーの原因となる現実に対する幻滅は、理想主義が裏切られたことから生じ、理想主義者は、現実主義者を破門させ、反デモクラシーの陣営に追いやることとなった⁽⁵⁾。「悪い現実主義」と「悪い理想主義」は補い合う関係にあり、両極端に振れる可能性がある⁽⁶⁾。そもそも究極の価値としての理想は、現実に対する反省から生じるのであり、現実と一致することはない。理想の完全な実現は不可能で、部分的にのみ実現可能であるから、理想はいつまでも理想として残る。つまり理想の働きとは事実と挑む

ことである、とサルトーリは指摘している⁽⁷⁾。この意味でも代議制を、理想的デモクラシーの実現への障害とみなすならば、理想は破壊的作用をするともいえる。政党の研究を通じてデモクラシーの不可能性を主張したミヘルスも、ルソーのデモクラシー像に近いユートピア的デモクラシー像を抱いており、現実のデモクラシーに失望して悲観主義に陥った⁽⁸⁾。サルトーリ自身は、諸事実を知悉する現実主義と、諸事実に対する価値の圧力となる理想主義の緊張の中に自らの立場があるとしている⁽⁹⁾。リンスも、「真の」デモクラシーや「より良い」デモクラシーの名のもとにデモクラシーの形式的手続きを攻撃することの危険性を強調しており、選挙の手続きを軽視することで、結果としてポピュリズムや全体主義的なイデオロギーに加担してしまう知識人の好例として、ミヘルスを挙げている⁽¹⁰⁾。

ゲルナーは、デモクラシー論者が、具体的な社会的条件や歴史的背景と無関係に、デモクラシーを理想として弁護する一方で、そのような理想は多くの社会で実現することは不可能であると認めざるを得なくなる、という抽象的な思考パターン(抽象的正当化→普遍的有効性→現実的適用不能)をすることを批判し、社会的条件や歴史的背景を考慮に入れるためにも、デモクラシーに代えて、「市民社会」を分析の中心概念に据えるべきであるとしている⁽¹¹⁾。しかし、たとえデモクラシー概念にあいまいさと抽象性が含まれるとしても、政治社会の分析においてデモクラシー概念を脇に迫いやってしまうことには問題があるといえる。ある意味では、正のシンボルをもつ政治的概念は、あいまいさと抽象性を必然的に伴うのであるから、具体的な社会的条件や歴史的背景を考察しながら、デモクラシー概念を位置づける必要がある。

最近のデモクラシー論でよく取り上げられるのは、デモクラシーの修正理論である。これはシュムペーターが『資本主義・社会主義・民主主義』の中で、古典的デモクラシーの前提となっている普通の人々のもつ政治的

能力への信頼と、それに基づく制度の実現可能性に疑問を投げかけ、「有権者が争点について決定する機能から、政府を作り出す機能に力点を移すことによって、デモクラシーの再定義を提示した」⁽¹²⁾ことを指す。シュムペーターを嚆矢とするデモクラシーの修正理論は、欧米の実際の政治体制をデモクラシーのモデルとすることにより、ギリシアのポリスやその後の時代の様々な思想家の唱えるデモクラシーを「理想的」であるとして退けるものである。シュムペーターによる修正は、現実主義的立場をとることによりデモクラシーの経験的研究や民主化研究の発展に大きく貢献した。しかし「人民の統治」という理想に基づくデモクラシー論を批判して、価値自由を唱えた修正理論も、その実、欧米の政治体制を肯定し、その安定を支持しているのではないかという批判は数多い。ビーサムも、デモクラシーの理想を論じたり、それにより現実の政治体制を批判するデモクラシー概念と、現実の欧米政治体制の制度と手続きに基づくデモクラシー概念を切り離して、後者のみをデモクラシーとする方法では、欧米の政治体制について自画自賛的になり、それらの抱える多くの問題点を軽視することで、自らの体制の更なる民主化の努力を放棄することになると批判している⁽¹³⁾。

民主化を一回きりの出来事ではなく、過程として理解するとすれば、欧米デモクラシー諸国の民主化も、重要な問題となる⁽¹⁴⁾。また、たとえ欧米諸国の政治体制が一つの模範例になるとしても、実際に民主化を目標としている国々の模範たりうるかという問題がある。民主化研究において、民主化を図る国々の最優先課題として安易にデモクラシーを設定することは、それらの国々の現実を無視した試みとなるかもしれない。つまり、デモクラシーの他にも選択すべき目標（政治的安定、経済的繁栄など）があり、民主化のもたらす負担に耐えられない国々もあると考えられる。さらに、欧米の政治体制にも批判的なデモクラシー論に基づいた場合、政治的民主化だけでなく、社会的民主化、すなわち職場や家庭内の民主化も目標の一

つとなることになり、ある国々にとっては、民主化の努力目標とすらできないことになる。

このようにデモクラシーの概念は多様であるが、その概念における不一致は、デモクラシーの意味に関してではなく、デモクラシーの望ましさと実現可能性に関するものであるとも考えられる⁽¹⁵⁾。確かにデモクラシーの意味については、長年にわたる論争もあり、その定義も多様である。しかし、その本来の意味から「人民の統治」という中心となる考えがあり、それをどう現実に応用していくかという問題が派生的に生じるともいえる。それに対して、デモクラシーの意味がいったん確定されたとしても、それが現実の世界において実現できるのかどうか、という問題と、たとえそれが実現できるとしても、実現することが望ましいかどうかについては、論者の立場や考え方によって、大きな意見の隔たりがあるといえよう。そこで次章ではデモクラシーの望ましさについての議論を整理し、民主化研究と関連づけてみよう。

第2章 デモクラシーの望ましさとエリート主義的傾向

デモクラシーの望ましさを民主化のプロセスの中で実際問題として考える場合、デモクラシーとその他の価値との関連が問題となる。デモクラシー以外に、安定、繁栄、そして自由さえも、デモクラシーと競合する価値として扱われうるのである。また前章で述べたデモクラシーの修正理論は、理想としてのデモクラシーを退けて、現実の欧米の政治体制をデモクラシーとするものであるが、そこでは人民の統治や参加よりも専門性や安定を重視している。

デモクラシーに限らず、正のシンボルや負のシンボル（例えばファシズム）となった言葉は、次々に現実を取り込んでいく傾向がある。拡大した

概念は、その中にどのような流れが入り込んでいるかを常に明確にしておかなければならない。「より良き社会」をめざす多くの理念が正のシンボルとしてデモクラシーの中に取り込まれた結果、もともと反デモクラシー的とみなされること（エリート主義）やデモクラシーに伴う危険（少数者の自由）に対する保護までも、デモクラシー概念の一部となっていることにも注意しなければならない。

デモクラシーの望ましさを考える場合、反デモクラシー思想やデモクラシー批判の考え方から多くを学ぶことができる。スピッツは『反民主主義』において、反デモクラシー思想を明解に図示し、反デモクラシーを「民主主義の不可能性」と「民主主義の望ましくない特性」に分け、後者を「貴族政治的教説」と「独裁主義的教説」に分けている。現代の文脈においてはエリート主義的見解となりうる反デモクラシー思想の「貴族政治的教説」は、「民主主義の無能さと平均人の無能さ」に深く結びつけられている⁽¹⁶⁾。

ゲールは、反デモクラシーの考え方を、たとえデモクラシーといえども国家による統治をよしとしないアナーキズムと、プラトンをその代表的思想家とする「保護者による統治」(guardianship)に分けた。ここで重要と思われる後者の考えは、普通の人々のもつ知的・道徳的能力をいかに評価し、信頼するかにかかわっている⁽¹⁷⁾。普通の人々には自分たちの必要、利益などを理解する能力があるかどうかという問題である。これについては、悲観的な見方を生み出す歴史上の実例をいくらかでも挙げることができる。独裁政権下の大衆動員や現代の政治に対する無関心の例をみるまでもなく、現実の政治に対する批判の多くが、有権者である市民の能力に向けられている。そして、統治の専門性の重要さを強調することによって、反デモクラシーを説くのがこの考えである。

「恐らく、民主主義的なものへの信頼に対する最も厳しい衝撃は、自由主義的な徳の貯蔵所としての普通の人々に対する信頼の衰えである。歴

史的にみれば、デモクラシーの運動は、二つの根本的な信頼によって刺激されてきた。すなわち、普通の人々の生得の徳や常識や判断能力に対する信頼と、普通の人々が備えている、抑圧に憤り抵抗する能力に対する信頼とによってである⁽¹⁸⁾り、「学者たちのうちに起こったデモクラシーに対する疑いの念は、下層階級の集団に広がっている潜在的な権威主義と、デモクラシーの規範への支持のよろさを示した諸研究によって確認され、強調されている。ここで明示されたディレンマは、よりいっそう民主化が進み、大衆が政治に関与すればするほど、自由主義的デモクラシーが危くなるかもしれないということである」⁽¹⁹⁾とライヴリーは述べている。

専門性を重視する反デモクラシー論は、エリート主義ともいわれるが、ミヘルスのような古典的エリート論者は、指導者と追随者との分離があるがゆえに、デモクラシーは成り立ちえないとしているのに対し、第一章で触れたデモクラシーの修正論者は、理想としてのデモクラシーと現実のデモクラシーを切り離し、エリート支配の必要性や望ましさを説くが、自らは反デモクラシーではなく、合理的なデモクラシー論者であると主張する。「経験的に観察してみれば、こうした指導者と追随者との間の分離は民主主義国には普遍的に見られる現象であり、すべての人たちが民主主義を最良の形態と認めている以上、経験的に見られるこうした『分離』は民主主義の否定ではなく、その特質であり、そのよさなのだ」⁽²⁰⁾としている。

このような専門性による反デモクラシー論は、かなりの説得力をもつといえよう。しかし逆に、この考えについても多くの批判が可能となる。まず何よりもプラトン流の「哲人政治」が実際に行なわれた歴史上の例は皆無といってよい⁽²¹⁾。また、民衆の無知や無能力を批判した反デモクラシーの主張は、実際には独裁の単なる隠れ蓑となる場合が多い。

現代デモクラシーに不可欠な制度である議会や政党に対する批判は、利益追求、派閥形成、政争、そして「無駄な」議論に明け暮れる非効率性な

どに対する批判の形を取る。しかし安易に使われるこの批判方法は、強いリーダーシップを求める議論と表裏一体であるという危険な側面があることを忘れてはならない。市民の能力に対する信頼の喪失は、ファシズムの成立の有力な説明となった大衆社会論によって展開された。それによると、現代社会においては、政治の主役は古典的な市民ではなく、原子化された大衆となり、理性よりも感情によって動かされやすいとされる。この議論は、デモクラシー（平等化）が、自由の敵となるという説として、トクヴィルにまでその思想的系譜を求めることができる。しかしダールは、大衆社会論によってドイツのワイマール期の状況を説明することに対する反論を示しただけでなく、「民主的体制（あるいは疑似民主体制の場合もある）が独裁制に構造変化された、今世紀の13の事例」⁽²²⁾を検証し、デモクラシーが、平等化や平準化という内的論理によって崩壊したとはいえないことを示した。むしろ政権を取った権力者が、デモクラシーのルールを拒否し、独裁に移行した事実は、デモクラシーが望ましくないと大衆が認めた証拠にはならず、大衆の潜在的なデモクラシーの支持を政権が恐れている証拠となるという⁽²³⁾。

またスピッツも、反デモクラシー思想が、「無能であり非合理的な人間である平均人」の手に国家の諸問題を委ねることを批判していることに対して、次のように反論している。第一に「民主主義は大衆，多数者，平均人の能力に依拠することを意味するものではないし，実際に依拠してもいない。」デモクラシーが依拠する万人の一般的意見は，代表制の考えや専門性を含むものであり，決して平均人や平均的意見ではない。また第二に，デモクラシーに対する非難は，デモクラシーの原理の欠陥を論ずるものではなく，その原理を具体化，制度化した現実に対するもので，「民主主義の原理が破壊されるのは，民主主義的に選ばれた政府が，非民主主義の形態によって選ばれた行政府より，明らかに，また必然的に劣っていることが示

されて初めて可能となる」わけである。さらに重要な第三点は、「世論が脆弱であり、混乱した、優柔不断な、愚かなものであり」、「人民が、誤った論議や煽動的指導者にそそのかされやすい点」を事実として認めながらも、「この問題は、むしろ独裁下のような統治形態において、しばしば深刻化するのであり」、「民主主義的意見^{オピニオン}がどのような弱点を持つにしろ、それは一大長所、すなわち権力者の誤りが自由な議論を通じて明らかにされ、是正されるという長所を持っており、これによってその正当性を主張することができる」というものである⁽²⁴⁾。

効率性の主張と結びついている専門性の主張も、果たしてデモクラシーの考えを否定するほど強いものかに関しては議論がある。現代における専門性は、一つの専門家が全領域を掌握できるようなものではなく、特に官僚制にみられるように、部分的な領域に限られるといえる⁽²⁵⁾。専門的知識の必要性を認めるにしても、個々の専門家は一般の人々以上に正しい判断ができるとはいえない。「神秘的に見えるのは見せかけだけで、その背後にあるもの、つまり根本的選択は単純」であり、専門家自身が我々一般市民から問題解決のための示唆や忠告を待ち望んでいる側面もあるという指摘もある⁽²⁶⁾。また現代の政策決定は、統治や政策に関する客観的知識に基づく、合理的確実性が存在するわけではなく、むしろ不確実なもので、妥協と取り引きによって成り立つものであるから、デモクラシーは必ずしも専門性を排除することにはならないともいえる⁽²⁷⁾。

以上のようなデモクラシーの望ましさについての議論を踏まえて民主化研究を考察する時に問題となるのは、第一に体制と政策の関係である。ある政策を行なう場合、望ましいのは、デモクラシー体制かそれとも権威主義体制かということである。具体的には、経済発展と体制の関係を問題にした開発独裁が有名であろう。ここではこの問題について詳しく立ち入らないが、体制と政策の関連性の問題は、経済政策だけでなく、社会政策や

政治改革などの遂行能力とリーダーシップの問題に関連している。この場合も、ある政策の遂行に強力なリーダーシップが必要だとする議論には、効率性や専門性を優先する反デモクラシー論の要素が強い。

第二の問題は、民主化のプロセスにおいてエリートを重視する傾向である。民主化のプロセスは、ゴールにみられるように、参加（包括性）と自由化（公的異議申立て）の二つの軸により分析されることが多いが、その場合、望ましいプロセスは、大衆への参加の拡大より前に、エリートの中でデモクラシーのルールが共有されることであり、新旧体制間の協定などコーポラティズム的解決であるとされる。レイプハルトの多極共存型デモクラシーも民衆への不信を背景とするエリート間の協調を重視している⁽²⁸⁾。また政治文化論においてもエリート重視の傾向が指摘されている。これらの含意は、民主化のプロセスの実証的研究から引き出されたものであるが、デモクラシー論におけるエリート主義的傾向と結びつきやすいものであるといえるだろう。

第3章 デモクラシーの条件と実現可能性

デモクラシー論におけるデモクラシーの条件の研究は、第二次世界大戦以後、旧植民地諸国が独立し、欧米型のデモクラシーに向けて離陸する必要があった時期に盛んとなった。この時期の研究もまた伝統的デモクラシー論と距離を置いていた。特に政治学の科学化が呼ばれ、行動論や機能主義的理論の流行に伴い、膨大なデータの収集と解析の必要性から数量化が図られた。そのため伝統的政治学は、研究者の主観的な価値や判断を含んだ議論として否定的に評価された。つまりデモクラシーの条件の研究は、価値からの自由に基づく経験的研究とされたのである。その後経験的理論は非規範的であるという主張に対して、社会科学の方法論の再検討まで射

程に入れた様々な反論がなされた。近年の民主化の研究における諸条件の考察もやはりデモクラシーの伝統的理論と距離がある。それは激動する現実に応じて、膨大な数の事実の整理に取り組む研究が中心となる時には常に生じることかもしれないが、一世代前のデモクラシーの条件に関する経験的研究の成果も十分に利用されているようにはみえない。

デモクラシーの条件を考える場合、まず挙げられるのが経済的条件であろう。それは基本的には、経済発展を民主化の条件とするものであり、高度に発達した経済においてはデモクラシーが定着し、最貧国に近い経済的条件では、デモクラシーはかなり成立しにくいとされるが、それらの中間部分、つまり経済発展途上の国々にとっては経済発展とデモクラシーの成立との間にはっきりした因果関係が見られないということが一般的に確認されている。ある程度以上の経済発展と近代化を経た国々での権威主義体制を説明した官僚主義的権威主義体制論や経済発展のためには独裁が必要だとする開発独裁論などは、経済的発展と民主化が単線的に相関することを否定している。その他、教育や都市化の指標をデモクラシーの成立条件と関連づけることがよく行われてきた。このように数的指標で表わすことができるような条件の他に、歴史的条件としてそれぞれの国のデモクラシーの成立を歴史的に考察し、何らかの一般的な合意を見い出す研究や、文化や国際的環境を条件とする場合もある。例えばダールは、「ポリアーキー」に有利な条件として、I. 歴史的展開、II. 社会経済的秩序、III. 社会経済発達段階、IV. 平等と不平等、V. 下位文化的多元性、VI. 外国権力の支配、VII. 政治活動家の信念を挙げている⁽²⁹⁾。

経済社会、歴史文化のような構造的条件だけでなく、政治的アクターによる個人の行動という要因も考察に入れる場合、そのどちらを重視すべきかということも問題となる。構造的条件は舞台装置であり、政治家や民主活動家などの個人は、その舞台で演じる役者である⁽³⁰⁾と考える必要がある。

一般的には、民主化の場合は、民主体制が崩壊して権威主義体制や全体主義体制になる場合よりも、個人の行動のもつ重要性が大きいともいわれる。民主化研究では、構造的条件の存在を前提としながらも、民主化への戦略として個人の意識的な政治行動を重視するようになっている⁽³¹⁾。特に、民主化においては大統領制と議院内閣制のどちらが望ましいかとか、連邦制や比例代表制の是非、そしてリーダーシップの問題など⁽³²⁾、デモクラシー論の古典的テーマの再検討がなされている。

次に問題になるのは、デモクラシーの条件において因果関係は、それほど明確ではないということである。ダールも、「これまで引用した研究の著者たちが、しばしば警告しているように、関係の存在を示すことと、因果関係を示すこととはちがう。因果関係は、理論の力を借りて、はじめてデータから引き出すことができるものである。しかしながら、一つだけはっきりしていることは、因果関係がどのようなものであれ、それは単純ではなくまた一方向へ向うものでもないということである。(中略)あらゆる事例を説明するような、満足のいく因果の理論を、現時点で提出することは、不可能であろうと思う。ここで私は、ただ、一般的な傾向と逸脱例との両方の理解に役立つような説明をいくらか提供できればと望むだけである」⁽³³⁾としている。またライヴリーも、「われわれが検証すべき相関をどれにするか決定し、その相関関係がなくなる時点ないし場合を確認し、因果関係の方向を確認しようとする場合、普通、われわれは、社会的因果関係に関する何らかの大まかな理論を心に描いている」⁽³⁴⁾とし、「統計学的に関係づけられた二つの変数の間に、直接の因果関係を仮定したとしても、われわれは因果の流れの方向は確認できないかもしれない」⁽³⁵⁾と述べている。

既にリプセットは、デモクラシーの経済的、社会的条件を明確化する作業の中で、それらの条件の結果としてのデモクラシーが、さらに付加的結果（開放的階級組織、平等主義的価値体系、政治的無関心、官僚制、大衆

社会、読書能力)を生み出すだけでなく、それらの付加的結果が再びデモクラシーに影響を与えることもありうるとした⁽³⁶⁾。デモクラシーは、様々な条件による従属変数ではなく、社会的、経済的事象に影響を与える独立変数となりうるのである⁽³⁷⁾。デモクラシーの成立についての因果関係といっても、数量的・実証的データを収集し、整理することによって、自動的に得られるものではない。むしろ、政治学、特にデモクラシー理論が伝統的に扱ってきた様々なテーマにおいて提起した因果関係を、それらのデータによって再確認しているといつてよい。

エドワーズによれば、民主化の研究において、デモクラシーの必要条件もしくは十分条件を探るのを目的とした経験的アプローチは、結局のところその目的を十分に果たせずに、「条件」の意味を弱める方向に向かわざるをえなくなるという。つまり、より穏やかな基準を設定したり、デモクラシーの成立条件ではなく、デモクラシーの成立を阻害したり、不可能とする条件を調べることに目的を変更することになる。しかし理論上の体裁を整えるために、「条件」の意味を弱めていくと、それらは既に必要条件や十分条件とはいえないようなものになってしまうことになる⁽³⁸⁾。そもそも政治研究に何らかの規則性を求めることの是非はともかくとして、特に民主化の研究は、不確実性が強調されることが多いので、エドワーズのいうように、政治社会を閉鎖体系としたうえで因果関係を求めることは無理なのかもしれない。実際近年の民主化研究の嚆矢となったハンチントンでさえ、それ以前には旧ソ連・東欧の民主化はほとんど見込みがないとしていたことから、民主化における不確実性と不規則性を垣間見ることができる⁽³⁹⁾。

デモクラシー論で考察された、デモクラシーの条件は、民主化研究において、民主化の指標の設定に応用されている。民主化の指標は、各研究者がデモクラシーの条件をどのように考えているかによって異なるものとなる。そこで、デモクラシーの条件と同じように、指標についても、政治的

な指標だけでなく、経済的、社会的な指標を含むかどうかが重要な問題となる。デモクラシーの条件を語る場合には、経済的、社会的条件を強調することは、デモクラシーの成立が困難な原因を、専ら経済的、社会的条件に帰してしまうことで、政治的条件の軽視につながる恐れがあるが、民主化の指標についても、経済的指標や社会的指標を増やすことにより、政治的指標が埋もれてしまい、研究の本来の目的をあいまいにしてしまうことになる。しかし、政治とは経済的、社会的利害や人々の意思の調整であるから、政治的指標と経済的、社会的指標を全く切り離して、前者だけを扱っても意味がないとする議論の妥当性は否定できないため、例えば Freedom House Index のような政治的権利と市民的自由のみに焦点を当てた研究でも、「機会の平等」という原則に立ちながらも、経済的、社会的状況にも目配りしている⁽⁴⁰⁾。

一方で、ビーサムのように、民主化の指標に、(1)自由で公正な選挙、(2)責任ある開かれた政府、(3)市民的、政治的権利、という政治的指標に加えて、(4)民主的社会という指標を含むと⁽⁴¹⁾、この(4)という指標は、デモクラシーの条件なのか結果なのかははっきりしなくなる。ビーサムは、この(4)の民主的社会の指標として、具体的に七つを挙げている。①市民社会内の大企業や大きな団体が、公益の点から外部からの規則に服する程度、②そのような企業や団体の活動によって市民の重要な利益が被害を受けた場合の救済の受けやすさ、③市民社会内の大企業や大きな団体が、その構成員、被用者、もしくは受益者によって内部的に統制されている程度、④あらゆる形での政治参加の拡がり、社会の様々な部分が代表されている程度、そしてそれらが社会的、経済的、その他の原因によって制限されている程度、⑤メディアへのアクセスがすべての部分の意見と社会集団に開かれている程度、及びメディアが確かな情報が与えられた政治的討論のためのバランスのとれた場として効果的に機能しているか、⑥社会の伝統と文化が、大

衆による統制と政治的平等という基本的なデモクラシーの原則を支えている程度、⑦社会が直面する重要問題を解決する政治システムの能力と、政治システムに影響を及ぼす人々自身の能力に対する国民の信頼の程度、となっている⁽⁴²⁾。この中で、大企業や大きな組織をデモクラシーの指標の対象にすることに対しては、かなり意見の分かれる点かもしれないが、参加、メディア、そして、国民のシステムへの信頼は、多くの研究者がデモクラシーの指標として認めるところである。特に参加と信頼のバランスは、社会調査に基づいて政治文化の概念を確立したアーモンドとヴァーバの「市民的文化」の特徴として強調された。民主的文化や市民的文化という概念は、論者が想定しているものが非常に多様であるだけでなく、デモクラシーとの因果関係となると、その方向と強さは不明確で、デモクラシーの前提条件として市民的文化を考えるのか、デモクラシーの結果として市民的文化を考えるのかは、あいまいである。ライヴリーも、『『市民的文化』という形に体现された態度が、この安定と継続性の産物である蓋然性は、その原因である蓋然性と少なくとも同じ位、あり得ることである。言い換えれば、ある諸国が、他の国よりも客観的にいって政治の民主性の程度が低いという事実が、態度の差異を説明することもありえよう』⁽⁴³⁾と述べている。

政治文化研究の方法が、インタビューやアンケートに基づく社会調査が中心になっている以上、政治体制と個人の心理・性格の関係について、ある程度は理論上の仮説を作っておく必要がある。しかし、デモクラシー体制下や全体主義体制下の個人の心理・性格については、アテネの民主主義以来指摘されている参加を通じた陶冶を除いては、それほど具体的に考察されているとはいえない。

旧ソ連・東欧の民主化の研究や、儒教文化圏やイスラム文化圏のデモクラシーの可能性の研究において注目されている概念が市民社会であり、市民社会の不在が民主化を困難にしているとされる。一見すると、市民社会

がデモクラシーの前提条件となるという単純なテーマの繰り返しともみられるが、必ずしもそうとはいえない新しさが含まれている。というのも、従来の市民社会という概念は、マルクス主義にしても、近代化論にしても、経済（特に資本主義経済）との関係が主として強調され、経済と政治（デモクラシー）の中間にある媒介的な概念とされてきた。しかし、先行している旧ソ連・東欧、そして中国やイスラム諸国の民主化の困難さが示すように、市民社会の発展・定着は、歴史的・文化的にみてかなり特異な現象であり、積極的に市民社会自体を評価し、検証の対象にすべきであるとの意見も強くなっている。この場合、常に批判の対象とされるのが、デモクラシーを初めとする政治的概念の抽象性である。第1章でも述べたように、市民社会概念の方が、社会、経済、そして歴史も射程に入れた豊かな概念であり、デモクラシー概念は、社会、経済、歴史の具体的状況から切り離された抽象的概念であるという批判である⁽⁴⁴⁾。しかし本来、政治は、人々の意思を調整し、法を制定し、遂行するものであるのだから、形式性を必然的に伴う。政治を現実的にみるということは、形式性を非現実的なものとして切り捨てることなく、その形式の変化の条件や背景を分析することである。安易に、デモクラシーの抽象性や形式性を批判することは、旧ソ連・東欧の政治理論によくみられたように、政党や議会などデモクラシーの実質的長所でさえ形式的なものとして軽視することにつながる恐れもある。

民主化のプロセスにおける市民社会の役割の重要性はいうまでもないことであるが、国家に対抗する力としての市民社会を強調しすぎるのは、国家か社会かの二者択一的発想に近い一種の理想主義となる可能性がある。民主化のプロセスにとって重要なのは、市民社会の確立だけではなく、しっかりした政治制度の確立と政党制の定着という伝統的な意味での政治的制度化である⁽⁴⁵⁾。リンスは、デモクラシーの手続きの形式性を批判するこ

との危険性を主張するだけでなく、デモクラシーの条件としても、社会的、経済的前提条件よりも、エリートたちがデモクラシーの手続きを守ることの方が重要であることを指摘している。例えば、デモクラシー体制の崩壊の典型的事例とされている戦間期のヨーロッパについても、経済的な大不況に直接的原因を求めるのではなく、むしろそれらにより生じた危機に政治がどのように対処したかが重要であり、第三世界の政治においても、同様に、社会的、経済的条件を決定的な要因とするのではなく、政治上の問題処理能力(political engineering)に焦点を当てることにあるとしている⁽⁴⁶⁾。少なくとも、デモクラシーを分析の中心概念に据える場合は、政治的条件や政治的指標が重要なものとなり、またその性質上、理想的な面と抽象的な面を合わせ持つこととなる。しかし逆に、その理想的な面と抽象的な面が、不確実な民主化のプロセスを、明確に位置づけることに役立つといえる。

おわりに

ある国の民主化のモノグラフを書く際に、そのプロセスの特殊性を安易にその文化や歴史に求めてしまう場合が多い。しかし、政治現象のもつ一般性の考察を前提とした上で、研究対象の国や地域の特殊性を考察する方が望ましいといえる。その意味で、特殊性を強調しやすい民主化研究と、一般的な議論になりがちなデモクラシー論との橋渡しは、重要な作業となる。特に民主化におけるエリートの役割とエリート論については相互に成果を取り入れることが望ましいといえるだろう。

《注》

- (1) アンソニー・アブラスター(澁谷浩, 中金聡訳)『民主主義』昭和堂, 1991年, 37ページ。

- (2) Lincoln Allison, "On the Gap between Theories of Democracy and Theories of Democratization?", in *Democratization*, Vol. 1, No. 1, Spring 1994, p.9
- (3) *Ibid.*, pp.10-1.
- (4) Robert A. Dahl, *Democracy and Its Critics* (New Haven and London: Yale Univ. P., 1989), p.84.
- (5) Giovanni Sartori, *The Theory of Democracy Revisited* (New Jersey : Chatham House Publishers, 1987), pp.44-9
- (6) *Ibid.*, p.58.
- (7) *Ibid.*, pp.68-9.
- (8) *Ibid.*, p.150.
- (9) *Ibid.*, p.164.
- (10) Yossi Shain, "Minimun Claims, Maximum Gains : The Advantages of Juan Linz's Definition of Democracy", in *Politics, Society, and Democracy Comparative Studies* ed. by H. E. Chehabi and Alfred Stepan (Boulder : Westview P., 1995), pp.47-8.
- (11) Ernest Gellner, *Conditions of Liberty Civil Society and Its Rivals* (London : Hamish Hamilton, 1994), pp.188-9.
- (12) ジャック・ライヴリー (櫻井陽二, 外池力訳) 『デモクラシーとは何か』 芦書房, 1989年, 60ページ。
- (13) David Beetham, "Key Principles and Indices for a Democratic Audit", in *Defining and Measuring Democracy* ed. by David Beetham (London : Sage Publications, 1994), pp.26-7, 34.
- (14) Geraint Parry and Michael Moran, "Introduction : Problems of Democracy and Democratization", in *Democracy and Democratization* ed. by Geraint Parry and Michael Moran (London and N. Y.: Routledge, 1994), p. 11.
- (15) Beetham, *op. cit.*, p.27
- (16) デイヴィッド・スピッツ (磯野友彦, 高頭直樹, 富賀勉訳) 『反民主主義』 紀伊國屋書店, 1979年, 18ページ。
- (17) Dahl, *op. cit.*, p.65.
- (18) 前掲『デモクラシーとは何か』15ページ。
- (19) 同上, 15-6ページ。
- (20) M. I.フィンレイ (柴田平三郎訳) 『民主主義——古代と現代』刀水書房, 1991

年, 11ページ。

- (21) Dahl, *op. cit.*, p.64.
- (22) ロバート・ダール (内山秀夫訳) 『経済デモクラシー序説』三嶺書房, 1988年, 45ページ。
- (23) 同上, 48-9 ページ。
- (24) 前掲『反民主主義』165-7 ページ。
- (25) Michael Saward, "Democratic Theory and Indices of Democratization", in Beetham, *op. cit.*, p.13.
- (26) ポール・リクールへのインタビュー (ル・モンド・エディション編〔丸岡高弘, 浜名優美訳〕『「ル・モンド」インタビュー集 哲学・科学・宗教』産業図書, 1995年所収) 21-2 ページ。
- (27) Dahl, *op. cit.*, p.56.
- (28) 辻中豊「A・レイプハルトと多極社会のデモクラシー ——自律共存と民主性のディレンマ——」(白鳥令, 曾根泰教編『現代世界の民主主義理論』新評論, 1984年所収) 72-6 ページ。
- (29) ロバート・ダール (高島通敏, 前田脩訳) 『ポリアーキー』三一書房, 1981年, 240ページ。
- (30) Georg Sørensen, *Democracy and Democratization* (Boulder : Westview P., 1993) p.28.
- (31) Tatu Vanhanen, "Introduction", in *Strategies of Democratization* ed. by Tatu Vanhanen (Washington : Crane Russak, 1992), pp.2-5.同じく, 特に体制内の穏健派との協調や妥協などの戦術を重視する傾向については, Nancy Bermeo, "Rethinking Regime Change", in *Comparative Politics*, Vol. 22, No.3, Apr. 1990, pp.361-3.
- (32) Vanhanen, *op. cit.*, pp.6-10.
- (33) 前掲『ポリアーキー』85ページ。
- (34) 前掲『デモクラシーとは何か』119-20ページ。
- (35) 同上, 118ページ。
- (36) シモア・マーティン・リブセット (内山秀夫訳) 『政治のなかの人間』東京創元新社, 1963年, 72ページ。
- (37) Sørensen, *op. cit.*, p.63.
- (38) Alistair Edwards, "Democratization and Qualified Explanation", in Parry et al., *op. cit.*, pp.90-1.
- (39) Geraint Parry and Michael Moran, "Democracy and Democratization",

in *ibid.*, p.264.

- (40) Joseph E. Ryan, "The Comparative Survey of Freedom — 1994-1995 Survey Methodology", in *Freedom in the World The Annual Survey of Political Rights & Civil Liberties 1994-1995* ed. by Adrian Karatnycky et al. (N. Y. : Freedom House, 1995), pp.672-4.
- (41) Beetham, *op. cit.*, pp.29-30.
- (42) *Ibid.*, p.39.
- (43) 前掲『デモクラシーとは何か』119ページ。
- (44) Gellner, *op. cit.*, pp.184-9.
- (45) Larry Diamond, "Toward Democratic Consolidation", in *Journal of Democracy*, Vol. 5, No. 3, July, 1994, pp.15-6.
- (46) Shain, *op. cit.*, p.55.

(本研究は、財団法人櫻田會第12回政治研究助成による成果の一部である。)